

JIRON KOHRO VI

EUは「独立宣言」認めず、市民は二分

国際アナリスト

スペイン・カタルーニヤ問題の 五里霧中 甲斐正史

スペインのカタルーニヤ自治州議会は、州の「独立宣言」を発し、EU諸国を驚かせた。

スペイン中央政府は、この独立宣言を認めず、自治権の停止、州議会への解散を命じ、プチデモン州知事を直ちに罷免した。

州内は住民が独立賛成派、反対派と真つ二つに割れ、賛成派、反対派がそれぞれプラカードを掲げ、混乱は拡大している。

カタルーニヤ問題はEU諸国を「驚

かせた」と表現したが、問題はかなり以前からくすぶり続け、独立宣言は時間の問題とまで取り沙汰されてきた。

困惑したのはEU本部であつたに違いない。カタルーニヤ自治州がEU本部に対し、介入と、独立した後のEU加盟残留を要請している。

EUは各国への波及懸念

独、仏も独立宣言非難

EUは各国への飛び火を懸念、ユンケル欧州委員長は「スペイン国内の問題に介入すべきではないが、朝起きたらEUが95カ国になっていた（現在28カ国）などの状況は望まない。これ以上の亀裂や分断は望まない」とカタルーニヤ自治州を突き放した。

EUの立場は当然と言えた。欧州ではベルギーが北部オランダ語圏と南部フランス語圏で対立が続き、北部では分離独立運動がくすぶつてお

り、英国でもスコットランド問題、さらに移民問題を巡ってドイツ、フランスでは右翼政党の台頭とEUの結束を脅かす市民運動が広がりをみせているためだ。

EUは「内政不干渉」の原則に基づいてカタルーニヤ自治州が求めている介入要請をきつぱりと拒み、「住民投票は憲法違反」とするスペインの中央政府を支持した。

EUの規則では加盟国からある地域が分離独立した場合、新たな申請手続きを求めており、全加盟国の同意が必要とし、カタルーニヤが独立国としてEUに留まることはほとんど不可能としている。

他の欧州各国もこの「独立宣言」に「認めない」態度を表明している。

フランスのマクロン大統領は「スペイン中央政府への支持」を表明しており、ドイツも「一方的な独立は認めない」（ザイベルト報道官）と強調。北部

スコットランドで独立問題を抱える英国も「違法な住民投票に基づくものであり、英国は認めない」（メイ首相報道官）と、強い口調で独立を非難している。

唯一慎重な態度をとっているのはベルギーで、「対話を通してのみ解決できる問題だ。国際的な秩序を尊重した平和解決を望む」（シェル首相）と穏健なコメントを出している。

しかし、各国の非難をよそに、罷免されたプチデモン前州知事は指名手配された後も11月4日現在ベルギーに留まっているが、改めてEUに独立問題の介入を求め、スペイン中央政府による自治権停止、直轄支配、幹部の逮捕に「我々から責任を奪う違法な道だ。幹部の逮捕は民主主義への挑戦、即刻釈放を」と批判している。

スペイン最高裁判所は引き続きプチデモン氏や州政府の幹部を反逆罪



独立宣言を強行したプチデモン氏

で捜査中であると表明、「独立宣言」は差し止めた。

市民は「独立賛成」「反対」派と分かれたままで、賛成・反対派の勢力は拮抗している。

賛成派が「民族を軽視した」

税金の還元が低いと抵抗

カタルーニヤ自治州はスペイン北東部に位置し、独自の文化を持ち、プライドも高い。2010年後のスペイン経済危機を境に住民らが中央政府に不満を募らせた。これを背景に独立派が州議会の多数を握ることになった。

州政府は独立の是非を問う住民投票を実施、90%が賛成だったとして非公式の「独立宣言」「宣言の効力凍結」を同時表明、中央政府は投票率が低かったためとしてこれを拒否、州自治権の停止、議会解散を命じた。

独立派市民はただちに中央政府に「自由を返せ」などと連呼、一方、独立に抗議する市民集団もスペイン国旗を掲げ、各地でデモ行進するなど双方入り乱れての対立が激化している。

独立運動はスペイン中央政府がカ

タルーニヤ民族を軽視する言動を再三発してきた点、またカタルーニヤ州が税金として支出する金額とスペイン中央政府から還元される金額に大きな隔たりがあること——などから運動が炎上した。

「カタルーニヤ・ナシヨナリズム」の1つの形態でもある。

独立反対派の市民は「プライドだけで独立を勝ち取っても、その後の展望が全く見えない。EUへの加盟も見通しが立たず衰退は目に見えている」としている。また、バルセロナ在住の自営業ホセファ・マルティネクス（71）は「独立派と反対派は一緒に生きて行くべきだ」と対立の鎮静化を願う。

サッカーに熱いスペインだが、なかでもカタルーニヤのサッカー熱はとりわけ高い。このほどサッカーのスペイン一部リーグの試合が行なわれたが、カタルーニヤの「ジローナ」が世界的な強豪「レアル・マドリッド」を2対1で破った。

試合は独立問題で揺れる「代理戦争」の様相を呈した。中央政府の象徴とも言われるマドリッドを破った成果は、独立賛成派にしてみればまさに「神が味方」した奇跡だった。

日本からも多くの企業

騒動でビジネス凍結も

カタルーニヤ州の経済は住民の勤勉さ、欧州、中東へのアクセスのよさなどから、日本を始め、多くの外国企業が進出している。しかし、独立問題が生じて以降、州内からスペインの他の地域（マドリッドなど）に移転し始めている。

カタルーニヤの長期信用格付も、スタンダード&プアーズによれば、B（投資不適格）に落ち込んでおり、長期信用格付はスペインの自治州内で最下位となった。

7年前の域内総生産はスペイン全体の約30%を占め、スペインの自治州中最も経済規模が大きかった。観光資源も多く、外国人観光客は夏場は地中海のコスタ・ブラバ、冬場はピレネー山脈でのスキーなどに人気がある。だが、独立問題浮上後は観光客の足も遠のき始めたと言

う。
日本企業は約80社が進出しており、バルセロナの日本総領事館によると日本人居住者は2600人。これはスペイン全体の日本人の30%に当たる。企業は日産自動車の工場や花王な

どが進出。定年後の老後を楽しむ日本人もこのカタルーニヤで過ごしている。現地の日本料理店経営者（日本人）は「売り上げは激減、早く收拾していただきたい」としており、現地在住のビジネスマンは「このままではプロジェクトを凍結せざるを得ない」と言う。

前述の日本総領事館は「今後、カタルーニヤ各地で大規模なデモが予測される」として、現地に住む日本人や観光客に対して行動には充分注意するよう呼びかけている。

さて、この独立問題は今後どう動くのか。このままでは中央政府への不服従運動がさらに拡大、激しいデモが続くと見込まれている。中央政府は独立派の幹部を反逆罪で逮捕または指名手配しているが、現状では火に油を注ぐことになり、混乱は長引きそうだ。「カタルーニヤ州政府」は、12月中にも議会選を実施すると決めているが、再び独立派が多数となる可能性があり、早期收拾の見通しは立っていない。

地域の独立や自治権拡大の問題は欧州諸国の他の国も抱えており、一刻も早く正常化へつなげて欲しいものである。